

## 被災地への対応

市民の皆様からお寄せいただいた、温かい義援金等は着実に被災地へ送り届けられています。

### 義援金の募集・送金[3月14日～]

- 被災地への支援寄附金募集(鶴ヶ島市寄附によるまちづくり条例に基づく「まちづくり寄附金」、「つるがしまタウンチップ」) 5月31日までの寄附金(まちづくり寄附金17,356,261円・つるがしまタウンチップ39,942円)
- 被災地への義援金送金  
第1回義援金[4月12日]…400万円を岩手県、宮城県、福島県、茨城県の各県に100万円ずつ送金(市民からの寄附金200万円、市からの見舞金200万円)  
第2回義援金[5月25日]…1,520万円を岩手県、宮城県、福島県、茨城県の各県380万円ずつ送金(市民からの寄附金)
- 日本赤十字社東日本大震災義援金募集(市役所ロビー等、市内に14か所に義援金箱を設置) 5月25日までに計11回、合計9,914,475円を日本赤十字社埼玉県支部へ送金
- 中央共同募金会義援金募集(市民からの義援金、市役所6階他市内3ヶ所に義援金箱を設置) 5月31日までに計10回、合計5,366,949円を埼玉県共同募金会へ送金

### 救援物資の募集・送付 [3月19日、20日]

- 救援物資の募集(市社会福祉協議会実施)
- 提供された救援物資は、約100人のボランティアにより仕分けされ、西入間青年会議所を通じて被災地へ

### ボランティアバスの実施 [5月27日]

- 災害支援ボランティア・バスパック事業を実施(市社会福祉協議会の主催)
- 宮城県石巻市に災害ボランティア(事務局含む)41人が赴き、家屋内に取り残された土砂の除去作業、側溝清掃等のボランティア活動を行う。



私のつぶやき



過日、上田埼玉県知事が鶴ヶ島市においでになりました。知事のこれまでの2期8年間進めてきた県政の思いですが、これから更に取り組んでいくべき諸課題について講演され、その後、懇親の場では、藤縄市長、長峰県議他、上田知事後援会の方々との情報交換しました。埼玉県知事選挙は7月14日告示で7月31日投票日となります。「日本再生・埼玉イニシアティブ」を掲げ、3期目を目指す上田知事には県政の更なる改革のためにがんばってほしいと思います。

ご意見・ご提案等いつでもお寄せ下さい。

- 鶴ヶ島市松ヶ丘5-21-24
- Eメール goiken@kanaizumi.net
- TEL/FAX 049-286-7988
- HP <http://www.kanaizumi.net>

平成23年度 第2回鶴ヶ島市議会定例会報告 Vol.35

# 金泉ふき子議会報告

## 1. 定例会の主な内容

## 2. 私の一般質問 大震災後の市の取り組むべき防災対策

## 3. 〃 (市内の一般家屋と公共施設の耐震化と現状・財政対策など)

## 4. 議会報告 (被災地への対応)



## 平成23年 第2回定例会報告

平成23年第2回定例会は、6月6日から6月21日までの16日間の日程で開催されました。今定例会は改選後初めての定例会でした。新たに当選され、議会の一員となられた新人議員さんは6名で定数18人の3分の1にあたります。鶴ヶ島の議会は、ずっと議会改革に取り組んできました。更に新しい風を取り入れ、より市民の皆様身近で、確かな議会に向かって取り組んでいただくよう是非新人議員さんにも頑張っていただきたいと思っております。今定例会に上程された議案は、2件のみで、大震災に係る専決処分の承認を求める議案と、一般会計補正予算(第1号)についてでした。

## 定例会の主な報告

### ★ 議案第24号 専決処分の承認を求めることについて ……全員賛成 可決

東日本大震災の被災者に対する義援金の支出の要する経費について、緊急に補正する必要があり、提出されたものですが、市民の皆様からお寄せ頂いた義援金を、一日も早く被災地へ届けるため5月23日に専決処分しています。

### ★ 議案第25号 平成23年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第1号)について……全員賛成 可決

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ6,404万3千円を追加し、予算総額183億3,785万5千円とするものです。内容として、東日本大震災の影響を受け、①小学校2校、中学校1校の体育館耐震補強工事を前倒して行うための設計業務に要する経費 ②市独自で市内の放射線量を測定するための測定機器購入に要する経費 ③地域支え合い推進事業として、鶴ヶ島第2小学校区をモデル地区として地域で支え合う仕組みづくりを推進するための経費等となっています。

## 私の一般質問



### 質問 大震災後の市の取り組むべき防災対策

東日本大震災発生から4ヶ月が経過しました。大地震、大津波、そして福島第一原発事故により被災された多くの方が、いまだに避難生活を余儀なくされ、つらく、苦しい生活が続いております。ただただ一日も早い復旧、復興を願うばかりです。このたびの大震災を受けて、本市として何が課題となり、今後どのような取り組みが求められているのか質問しました。

#### Q1 市内の一般家屋と公共施設の耐震化と現状について

##### ア 住宅用耐震診断の状況は？ イ 各公共施設の状況は？

**A** ア市では、平成16年度から耐震相談窓口を設け、木造住宅の簡易耐震診断を実施しており、これまでの実績は49件です。又、鶴ヶ島市木造住宅耐震診断補助金交付要綱を策定し、本年度から耐震診断費用の一部を補助する制度をはじめた。問い合わせは多くあるが、現在のところ利用はない。

イ小中学校の校舎では、すでに補強工事を終え、すべて耐震化が確保されている。体育館については、旧耐震基準によるものが9棟あり、平成25年度までにすべての体育館の補強工事を終了する予定である。女性センター、海洋センターを含む公民館等の8施設では、東公民館では旧耐震基準によって建築されているが、すでに耐震診断を実施し、耐震性の確認を取っている。他の施設はすべて新耐震基準によって立てられている。現在市の公共施設のうち、耐震診断により安全性が確保されていない施設は、東部保育所、富士見保育所があるが、両保育所については平成24年度に耐震診断の予定をしており、耐震性を確保するために計画的な耐震化を図ってゆく。

#### Q2 教育現場での対応について

**A** 地震発生直後、児童生徒の安全を確保しながら、校庭に避難させ、又、職員、保護者、地域の方が通学路の安全点検を行いながら児童を引率し、地区ごとに集団下校を行った。今回の地震では、通信網が不通となり、必要な情報が収集できない状況にあった。特に、保護者が帰宅困難となり、児童が帰宅しても家族がいない状況も生じており、予測できないことであった。今後、これらの経験を踏まえ、避難訓練の方法、緊急時の保護者への連絡方法の確認や、引渡し方法、学童保育や学校との連携、自宅に保護者がいない場合の対応について、各学校の学校防災マニュアルを見直していくよう指導していく。

#### Q3 電力不足への対応について

**A** ピーク時の電力抑制だけでなく、だれもが意識して節電に取り組み、オール鶴ヶ島の行動として成果を出していく必要がある。公共施設での節電対策はもとより、市民、企業に対しても、我が家の節電対策、節電行動計画の作成及び実践、又これまでにも推進してきた緑のカーテンの更なる普及を呼びかけていく。  
「熱中症などの体調管理には特に気をつけたい。特に高齢者の方、又、学校での児童生徒の体調管理についても意見を述べました。」

#### Q4 財政対策について

**A** この度の大震災により、社会情勢に大きな変化が生じてきた。市財政では歳入予算の確保が不透明な状況となり、事業の方向性についても市民生活の安心、安全の確保について更なる見直しが必要となってくる。歳入の市税収入では、法人の業績悪化、個人の所得減少等による影響があると認識している。又、国の予算において、多額の財源を必要とする被災地への復興支援が優先されることにより、国庫補助金や地方交付税は減額を覚悟しなければならない。しかし、財政上の対策として、財源を捻出するため不要不急の事業の取りやめや先送りの検討、事業の執行方法の工夫など経費の削減に努める必要がある。又、今回の震災を教訓に、市民の安心、安全を図るために新たに発生する行政需要にも優先的に財源配分を行うため、予算と事業の見直しを進めてゆく。

#### Q5 被災地への支援対策について

**A** 市では、大地震発生後、3月14日から日本赤十字社東日本大震災義援金の募集を始め、5月25日までに991万4475円を11回に分けて日本赤十字社埼玉支部に送金している。又、鶴ヶ島市寄付によるまちづくり条例に基づくまちづくり寄付金、タウンシップにより被災地への義援金、支援寄付金の受け入れを行っている。市民や団体の皆様からお寄せ頂いた寄付金については、早急に被災者の生活支援に活用されるよう、被害が甚大であった四県に市の見舞金と合わせて送金している。又、社会福祉協議会が災害支援ボランティアバスバック事業を5月下旬に実施した。今後とも、被災地の状況を注視しながら、人的支援を含め必要な支援を行っていく。

#### 【私からの提案】

草加市では、この6月議会に上程された議案「被災者支援基金制度」が可決され設立させました。中身として、大震災時の市内外の被災者への支援を迅速に行えるようにするために、基金は一般会計から積立金2000万円を原資とし、他に市民等からの寄付金を基金とする。この基金は、草加市民が被災したり、他自治体の被災者が草加市に避難してきた場合などに拠出する。救済物資の支給費や住宅提供費などに充てるといふ。又、市民がボランティアで活動する場合にも拠出するといふ。私はこの制度を鶴ヶ島市にも取り入れてはと提案しました。市長からの答弁で、当市としても検討しており、社会福祉協議会の中でそうした寄付を受け入れて、様々な対応に使えるような手法を考えている、とのことでした。